

ダイワ・グローバルIoT 関連株ファンド –AI 新時代– (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

中小型株投資で狙える買収プレミアムの獲得

※当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。
 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2019年7月30日

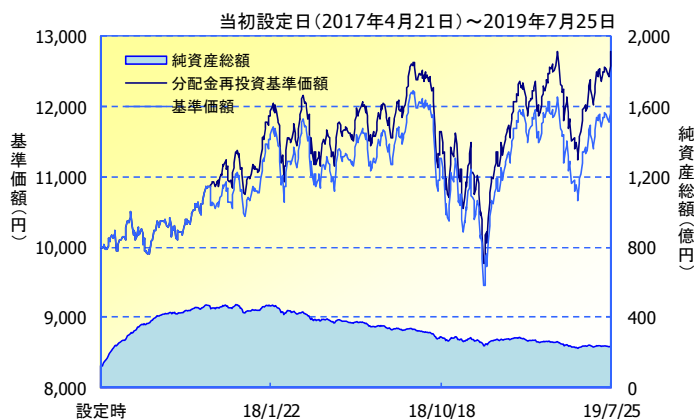
お伝えしたいポイント

- ・ 低金利環境や技術開発競争の激化などを背景に、中小型企業に対する買収が活発化。
- ・ 当ファンドは中小型株のウェイトが相対的に高く、被買収によるプレミアム獲得の機会が比較的高いと考えられます。
- ・ 被買収の発表により株価が大幅上昇となった当ファンドの保有銘柄の例。
 (アカシア・コミュニケーションズ+45.7%、メディデータ・ソリューションズ+17.0%)

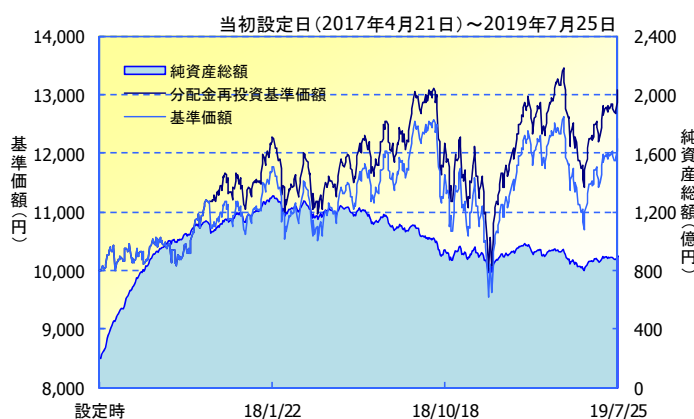
※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

基準価額・純資産総額の推移

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

低金利環境や技術開発競争の激化などを背景に、中小企業が買収の標的に

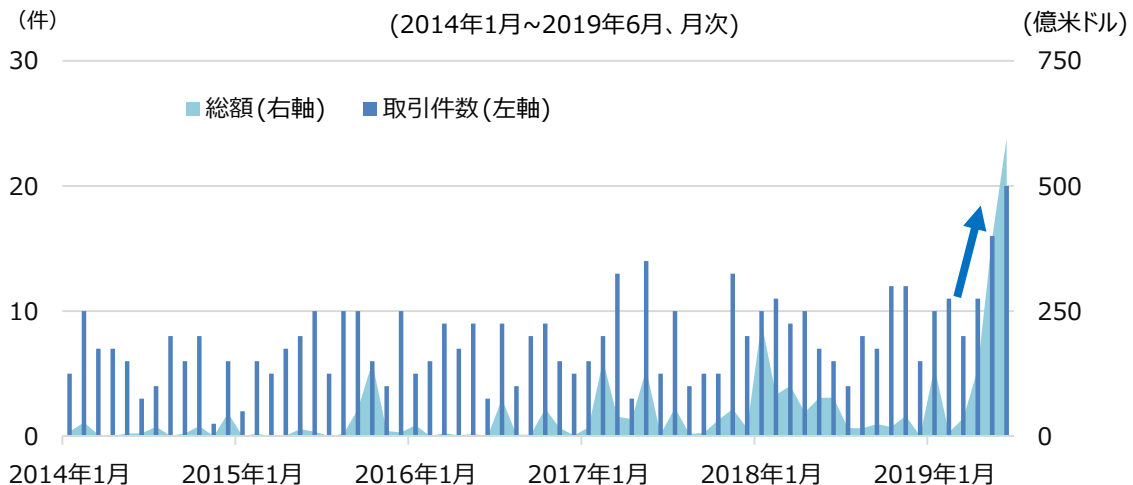
先進国を中心とする低金利環境が企業の資金調達コスト低下を後押しし、企業買収の活発化が進んでいます。

特に、IoTや5G(第5世代移動通信システム)、AI等の普及拡大を受けて最先端技術の開発競争が激化しているIT関連企業については、研究開発費や設備投資額の増加傾向が見られ、技術開発のスピードを高める手段として、高い技術力を有する中小企業の買収を行う企業が見受けられます。

また、以前と比べると、国や業種を超えた買収も増えています。**特にIoT関連企業については、農業や自動車など幅広い分野でのテクノロジー技術の活用が期待されていることから、潜在的な買い手が様々な業種に存在すると考えられます。**

実際に米国の中小企業がターゲットの買収のデータを見ると、米中貿易摩擦による不確実性の高まりから積極的な買収が手控えられた環境下でも、中小企業の買収は足元で増加しています。

米国の中小企業がターゲットの買収件数および買収総額



※買収提案の発表ベース ※中小企業：時価総額100億米ドル未満 (出所)ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパンが作成

当ファンドの投資対象は中小株が多く、被買収の機会が相対的に高い

このように中小企業がターゲットとされる企業買収が活発化しており、**中小株投資による買収プレミアム獲得の機会が増えています。**

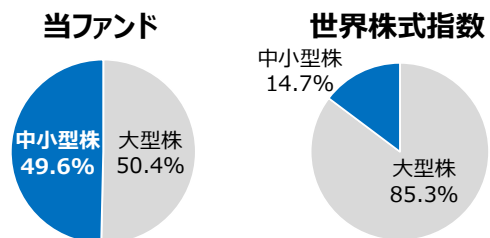
当ファンドでは、相対的に中小株の保有比率が高く、主な投資対象が比較的高い技術を有するIoT関連企業であることから、保有銘柄の被買収の可能性が相対的に高いと考えられます。

当ファンドの規模別構成比について、代表的な世界株式指数と比較すると、**当ファンドの中小株の保有比率は3倍以上となっています。**

次ページからは、実際に当ファンドの保有銘柄で被買収提案発表により、株価が大きく上昇した例を紹介します。

規模別構成比

(2019年6月末時点)



※世界株式指数：MSCI ACWI

※中小株は中型株と小型株の合計

大型株：時価総額100億米ドル以上

中型株：時価総額50億米ドル以上100億米ドル未満

小型株：時価総額50億米ドル未満

(出所)メロン・インベストメンツ・コーポレーションのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパンが作成

被買収の提案を受けた当ファンドの中小型株の保有銘柄

アカシア・コミュニケーションズ

IoT分類：つなげる

国：米国

時価総額：19億米ドル（2019年6月末時点）

保有比率：1.7%（買収提案発表の前営業日の7月8日時点）



企業概要：2016年5月に上場した通信ネットワーク製品メーカー。光ファイバーなどの通信ネットワーク製品の製造・販売を手掛けており、ケーブル会社やデータセンターなどの事業者に対して光通信を低コストで提供しています。5G普及が注目される中で、同社の通信ネットワーク製品の需要が高まっています。

2019年7月、シスコ・システムズが買収提案を発表

- ✓ 7月9日、シスコ・システムズがアカシア・コミュニケーションズの買収を提案しました。
- ✓ **買収提案価格は1株につき70米ドルと、発表の前営業日の終値を45.7%上回る水準です。**
- ✓ アカシアは以前からシスコのサプライヤーとして、パフォーマンスや容量、コスト改善を通じて通信ネットワークの変革を推進する製品の開発・製造・販売を行っていました。
- ✓ シスコはアカシアの持っている技術力や既存製品を手に入れることで、5G関連分野を強化していく考え。また、オプティカルシステムポートフォリオ全体を提供するシスコは、アカシアのテクノロジーを組み合わせ、シスコのオプティカルシステム製品群を拡充することで、多くの企業のシステム運用を簡素化し、ネットワークの複雑さの低減を図ることができると思われます。買収はシスコの2020年会計年度下期に完了見込みです。
- ✓ **当ファンドでは、買収提案の発表後に保有の一部を利益確定したもの、引き続き保有中です。（7月11日時点）**



※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※画像はイメージです。 ※銘柄を推奨するものではありません。
 ※作成時点の情報であり、買収が不成立となる可能性もあります。

（出所）各種報道、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成（2019年7月時点）

被買収の提案を受けた当ファンドの中小型株の保有銘柄(続き)

メディデータ・ソリューションズ

IoT分類：つなげる、活かす

国：米国

時価総額：46億米ドル（2019年3月末時点）

保有比率：1.1%（買収提案発表の前営業日の4月17日時点）



企業概要：臨床開発向けの電子データ収集・管理システムを提供する企業。膨大な量の臨床試験などのデータを標準化し蓄積してきたことで、臨床研究・開発における横断的な分析・ソリューションも提供しています。2018年の世界の医薬品の売上高トップ15のうち、13品目もの開発に同社のテクノロジーが使用されており、医薬品メーカーにとって欠かせない存在と言えます。

2019年4月、ダッソー・システムズが買収提案を発表

- ✓ 2019年4月、フランスのソフトウェア企業であるダッソー・システムズがメディデータ・ソリューションズの買収を提案しました。
- ✓ **買収提案価格は1株につき92.25米ドルと、発表の前営業日の終値を約17.0%上回る水準です。**
- ✓ ダッソー・システムズは、メディデータが持つ臨床開発を中心とした製薬企業向けITソリューションを獲得し、ライフサイエンス領域の事業基盤を強化する考え。新しい治療法や医療技術の研究・発見・開発・臨床試験・製薬および上市までをエンドツーエンドでつなぐ、統合ビジネス・エクスペリエンス・プラットフォームを提供できることとなり、「科学を基盤とする企業」としての同社のポジショニングをライフサイエンス業界においても強固なものにすることが期待されています。買収取引の完了は2019年の第4四半期となる見込みです。
- ✓ **当ファンドでは、買収提案の発表後に全売却を行いました。**

株価の推移

(2017年12月末～2019年7月11日、日次)



※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※画像はイメージです。※銘柄を推奨するものではありません。
※作成時点の情報であり、買収が不成立となる可能性もあります。
(出所)各種報道、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成（2019年7月時点）

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式・DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
 - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
 - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
- 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行ないます。
 - 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

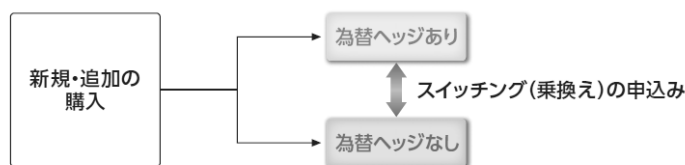
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



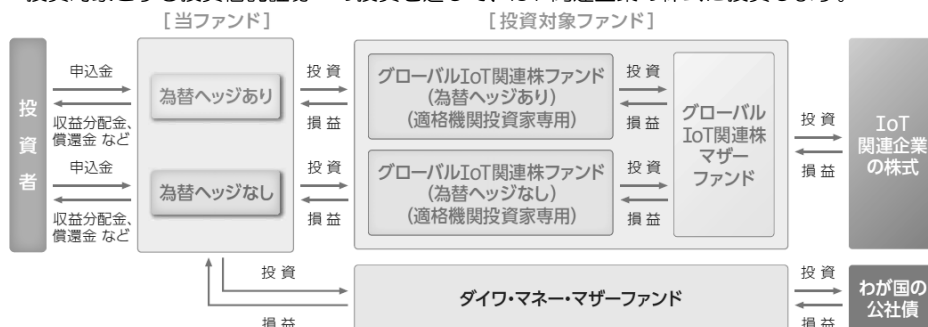
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%*(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。 *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、3.3%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2096%*(税抜1.12%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.232%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.56268%*(税抜0.521%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.5731%となります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.77228%*(税込)程度 *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.8051%となります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジあり) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

2019年6月28日 現在

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジなし) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。